

様式第4号（第4条関係） 事業実績報告書

令和6年度事業実績報告書

令和7年4月30日

愛媛県議会議長 福羅 浩一 様

議員氏名 岡田 教人



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

1 調査研究の概要



○実施期日 令和6年8月8日～令和6年8月9日

視察場所 新潟県

相手方 新潟県環境局 環境政策課長、カーボンゼロ推進室長

新潟県知事政策局国際課拉致問題調整室長

Bauhaus 肥田野正明

株式会社けんと放送 取締役 経営管理部 部長

内 容 新潟県では拉致問題について、障がい者自立支援について、ゼロカーボン政策について学びの機会を得た。拉致問題は県議会議員として学ぶべき視点で、現地を視察し、問題意識の醸成に大きく寄与した瞬間であった。障がい者支援については、街ごとアートを題目に障がい者の方々がデザインしたアートを企業が支援することで、障がい者の自立を支援するだけでなく社会のつながりを持たせる素晴らしい取り組みを見た。愛媛県でも障がい者アートサポートセンターが活躍しているが、より一層取り組みを推進していくために議会での質問の材料として大きな収穫を得た。

また、ゼロカーボン推進に関して、新潟式 ZEH を展開しており、企業だけでなく、民間のゼロカーボン意識の情勢に取り組んでいた。愛媛県も他の自治体同様、二酸化炭素削減目標に力を入れなくてはならず、視野を広げるために有意義な視察となった。

○実施期日 令和6年11月20日～令和6年11月22日

視察場所 熊本県庁、八代市、鹿児島県垂水市等

相手方 熊本県庁（半導体産業） 熊本県商工労働部 産業振興課 課長補佐

熊本地震震災ミュージアム「KIOKU」

くまモンポート八代 熊本県土木部 河川港湾局 課長補佐

株式会社鹿児島鰻

株式会社鹿児島鰻 取締役

株式会社おおさき町鰻加工組合 代表取締役社長

内容 令和5年11月20日から22日にかけて、愛媛県議会議員7名が熊本県および鹿児島県を視察した。熊本県では、TSMC進出を契機に半導体産業が飛躍的に発展しており、その背景には豊富な水資源と行政の戦略的取り組みがあった。愛媛県としても産業誘致に向けた政策の展開が求められる。また、熊本地震震災ミュージアム「KIOKU」では、防災教育の重要性を再認識し、県民の防災意識向上の必要性を感じた。八代市のくまモンポート八代では、国際クルーズ船の受入施設を視察し、観光振興と地域活性化の先進事例として参考になった。鹿児島県では、株式会社鹿児島鰻や南予ビージョイ鹿児島出張所などの水産業の現場を訪れ、省人化・DXによる効率的運営を学んだ。特にブリやウナギの養殖では、資源確保や環境対応といった課題にも向き合っており、愛媛県の水産業政策にも示唆を与えるものであった。最後に訪れた知覧特攻平和会館では、平和学習の大切さを再認識し、議員として戦争の記憶を次世代に伝える責務を改めて感じた。――

○実施期日 令和6年7月25日(木)～7月28日(日)

視察場所 ウズベキスタン共和国タシケント市、ホレズム州ポレズム市

相手方 タシケント行政サービスセンター、タシケント市役所副市長、観光省、対外労働移民庁、JICA タシケント事務所、エネルギー省、IT パーク、ホレズム州政府参与

内容. 本視察は、中央アジアで急速な発展を遂げているウズベキスタンの各行政機関を訪問し、愛媛県にとっての将来的な連携可能性を探ることを目的として実施された。初日には、行政手続のワンストップ化と徹底したデジタル化を推進するタシケント行政サービスセンターを視察。200種を超える手続きが一カ所で完結する先進的な取り組みは、日本の地方行政にも示唆に富むものであり、愛媛県の行政DX推進にも資する内容であった。

翌26日にはタシケント市役所副市長と面談し、インフラ、交通、廃棄物処理、スマートシティ構想、そして日本との多面的な協力への期待について意見交換。日本からの技術支援や文化交流に対する高い関心が示され、今後の自治体間連携の可能性が広がった。加えて、JICA タシケント事務所や対外労働移民庁も訪問。ウズベキスタン人材の日本への受入課題、特に言語要件や制度面の壁の高さが指摘され、今後の制度改善と連携強化の必要性を感じた。

また、スタートアップ支援とICT人材育成を牽引するITパークでは、税制優遇などの手厚い支援策により外国企業が急増。愛媛県のIT戦略とも親和性があり、人的交流や教育機関との連携の可能性も期待される。

27日にはホレズム州ポレズム市にて州政府参与と面談。農業・教育・人材育成分野における日本の技術導入や自治体間交流の実務的提案がなされ、現地との強固な関係構築の糸口となった。

最終日には観光省およびエネルギー省と面談。観光振興や再エネ導入への支援ニーズを把握し、愛媛県内企業の技術が活かせる分野として注目された。

以上の視察を通じ、今後は技能実習や観光、IT、農業など多分野にわたる連携を視野に、愛媛県として具体的な交流・協力体制を検討していくべきであると実感した。

2 その他の政務活動の概要

○企業訪問（県内各地）による現地視察

愛媛県内の多くの企業の現地訪問を重ね、抱える問題を共有。昨年同様、人口減少に伴う、労働力の確保が最も多い相談であった。そのほか、労働生産性の向上に関する相談（I C T・D X推進）、販路拡大に関する相談（輸出入施策）などが多く寄せられた。また、災害対策で言うと、防災士の相談もあった。これは愛媛県が防災士登録者数1位になったことも踏まえ、企業としての経済活動を持続させていくための計画（BCP）の必要性について話し合う機会もあり、南海トラフ地震の到来を意識する動きも散見された。さらにはコロナ明けから3年が経過して、比較的好調な企業も見られ、肌感覚としてWITH コロナに期待感を感じることもあり、一つ一つの事業主の悩みや課題を愛媛県の補助メニューや今後の方向性などを示すことで、解決の糸口を提供した。時代が変革する中で、企業が変わらなければならないことも共有しながら、今後の議員活動に取り組んでいきたい。

○柑橘農家（多くは宇和島）の現場視察

昨年に引き続き、愛媛の基幹産業である農業、特に柑橘農家から多くの要望等をいただいた。高齢化率が高い地域においては、労働力確保、特に繁忙期のアルバイトについての相談が多く、その手段について愛媛県が解決できるものの活用明する他、民間のアプリなどを活用して解決する策を教示した。一方で、昨今の米不足や農業のDX化により、新規就農者もしくは農業に取り組みたいとの相談を多くうけ、これからの一次産業に期待を感じる一幕も見えた。特に地元伊台地区の農家（シャインマスカット）の農法を学びたいとの相談が多く、幾度も視察の橋渡しに尽力した。